

令和3年度 総会資料

特定非営利活動法人 ふうしすてむ

目 次

1. 令和 2 年度決算報告書
 - ・貸借対照表
 - ・財産目録
 - ・活動計算書
 - ・財務諸表の注記
2. 令和 2 年度監査報告書
3. 令和 2 年度事業報告書
4. 令和 3 年度予算書
5. 令和 3 年度事業計画書

決算報告書

第 21期

自 令和2年 4月 1日

至 令和3年 3月31日

特定非営利活動法人 ふうしすてむ

松山市木屋町3丁目12-7

活 動 計 算 書

(単位：円)

特定非営利活動法人 ふうしすてむ

自 令和2年 4月 1日 至 令和3年 3月31日

【経常収益】

【受取会費】

正会員受取会費 75,000

【受取助成金等】

受取助成金 1,124,000

【事業収益】

事業収益 23,901,362

訓練給付金 37,000,788

利用料収入 119,544 61,021,694

【その他収益】

その他収益 1,281,000

受取 利息 94 1,281,094

経常収益 計

63,501,788

【経常費用】

【事業費】

(人件費)

給料 手当(事業) 15,892,692

利用者賃金 13,205,616

利用者工賃 4,372,085

法定福利費(事業) 2,555,679

福利厚生費(事業) 523,174

人件費計 36,549,246

(その他経費)

外注費 2,787,055

会 議 費(事業) 10,364

売上原価 1,045,355

旅費交通費(事業) 857,574

車両燃料費(事業) 28,678

通信費(事業) 508,544

荷造運賃(事業) 5,100

消耗品 費(事業) 1,007,437

新聞図書費(事業) 28,377

修 繕 費(事業) 92,946

水道光熱費(事業) 451,761

リース料(事業) 144,720

地代 家賃(事業) 3,358,201

減価償却費(事業) 474,315

保 険 料(事業) 237,015

租税 公課(事業) 527,811

支払手数料(事業) 1,029,815

雑 費(事業) 43,200

その他経費計 12,638,268

事業費 計

49,187,514

【管理費】

(人件費)

給料 手当 480,000

法定福利費 75,954

福利厚生費 6,333

人件費計 562,287

(その他経費)

会 議 費 546

旅費交通費 8,303

車両燃料費 3,186

通信費 57,057

荷造運賃 2,900

消耗品 費 262,905

活 動 計 算 書

(単位：円)

特定非営利活動法人 ふうしすてむ

自 令和2年 4月 1日 至 令和3年 3月31日

修繕費	10,327		
水道光熱費	50,196		
地代家賃	373,139		
新聞図書費	5,542		
減価償却費	52,702		
保険料	26,335		
リース料	16,080		
租税公課	58,445		
支払手数料	243,622		
雑費	14,800		
	1,186,085		
その他経費計		1,748,372	
管理費計			50,935,886
経常費用計			12,565,902
当期経常増減額			12,565,902
【経常外収益】			
経常外収益計			0
【経常外費用】			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			12,565,902
当期正味財産増減額			12,565,902
前期繰越正味財産額			20,102,103
次期繰越正味財産額			32,668,005

貸借対照表

特定非営利活動法人 ぼうしすてむ
全事業所

(単位：円)
令和3年 3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未払金	3,855,049
現金	134,583	預り金	60,221
普通預金	15,809,277	他会計借入	24,121,914
郵貯振替口座	360,523	未払消費税等	1,108,600
現金・預金計	16,304,383	流動負債合計	29,145,784
(売上債権)		負債合計	29,145,784
未収金	15,989,925	正味財産の部	
売上債権計	15,989,925	前期繰越正味財産	20,102,103
(その他流動資産)		当期正味財産増減額	12,565,902
預け金	9,200	正味財産合計	32,668,005
他会計貸付	24,121,914		
その他流動資産計	24,131,114		
流動資産合計	56,425,422		
【固定資産】			
(有形固定資産)			
建物	3,790,575		
建物付属設備	324,922		
車両運搬具	1		
什器備品	708,869		
有形固定資産計	4,824,367		
(投資その他の資産)			
保証金、敷金	564,000		
投資その他の資産計	564,000		
固定資産合計	5,388,367		
資産合計	61,813,789	負債及び正味財産合計	61,813,789

財務諸表の注記

特定非営利活動法人 ぶうしすてむ

令和3年 3月31日 現在

【重要な会計方針】

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1). 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却しています。

(2). 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

【事業費の内訳】

事業費の区分は以下の通りです。

部門件数が1ページ内の最大を超えました。明細は別紙に出力します。

【固定資産の増減内訳】

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物	5,461,920			5,461,920	1,671,345	3,790,575
建物付属設備	976,250			976,250	651,328	324,922
車輛運搬部	1,598,885			1,598,885	1,598,884	1
什器備品	531,300	988,800		1,520,100	811,231	708,869
投資その他の資産						
保証金、敷金	564,000			564,000		564,000
合計	9,132,355	988,800	0	10,121,155	4,732,788	5,388,367

事業別損益の状況（別紙）

特定非営利活動法人 ふうしすてむ

令和3年 3月31日 現在

(1/2)

(単位：円)

科目	A型訓練	A型就労	B型訓練	B型就労	事業部門計
I 経常収益					
1. 受取寄付金	0	0	0	0	0
2. 受取助成金	584,400	0	292,200	0	876,600
3. 事業収益	0	18,298,689	0	4,417,437	22,716,126
4. 訓練給付金	21,373,974	0	15,626,814	0	37,000,788
5. 利用料収入	0	0	119,544	0	119,544
6. その他収益	0	1,281,000	0	0	1,281,000
7. 正会員会費収入	0	0	0	0	0
8. 受取利息収入	0	0	0	0	0
経常収益計	21,958,374	19,579,689	16,038,558	4,417,437	61,994,058
II 経常費用					
(1) 人件費					
給料手当	9,612,000	0	6,280,692	0	15,892,692
利用者貸金	0	13,205,616	0	0	13,205,616
利用者工賃	0	0	0	4,372,085	4,372,085
法定福利費	1,667,830	0	887,849	0	2,555,679
福利厚生費	307,395	0	215,779	0	523,174
人件費計	11,587,225	13,205,616	7,384,320	4,372,085	36,549,246
(2) その他経費					
外注費	0	2,787,055	0	0	2,787,055
会議費	3,273	0	7,091	0	10,364
売上原価	0	1,005,632	0	39,723	1,045,355
旅費交通費	414,802	0	442,772	0	857,574
車両燃料費	19,118	0	9,560	0	28,678
通信費	339,096	0	169,448	0	508,544
荷造運賃	5,100	0	0	0	5,100
消耗品費	669,644	0	337,793	0	1,007,437
新聞図書費	19,317	0	9,060	0	28,377
修繕費	61,964	0	30,982	0	92,946
水道光熱費	301,173	0	150,588	0	451,761
リース料	96,480	0	48,240	0	144,720
地代家賃	2,238,804	0	1,119,397	0	3,358,201
減価償却費	316,210	0	158,105	0	474,315
保険料	158,010	0	79,005	0	237,015
租税公課	352,474	0	175,337	0	527,811
支払手数料	696,924	0	332,891	0	1,029,815
雑費	28,800	0	14,400	0	43,200
その他経費計	5,721,189	3,792,687	3,084,669	39,723	12,638,268
経常費用計	17,308,414	16,998,303	10,468,989	4,411,808	49,187,514
当期経常増減額	4,649,960	2,581,386	5,569,569	5,629	12,806,544

(2/2)

(単位：円)

科目	管理部門	合計
I 経常収益		
1. 受取寄付金	0	0
2. 受取助成金	247,400	1,124,000
3. 事業収益	1,185,236	23,901,362
4. 訓練給付金	0	37,000,788
5. 利用料収入	0	119,544
6. その他収益	0	1,281,000
7. 正会員会費収入	75,000	75,000
8. 受取利息収入	94	94
経常収益計	1,507,730	63,501,788
II 経常費用		
(1) 人件費		
給料手当	480,000	16,372,692
利用者賃金	0	13,205,616
利用者工賃	0	4,372,085
法定福利費	75,954	2,631,633
福利厚生費	6,333	529,507
人件費計	562,287	37,111,533
(2) その他経費		
外注費	0	2,787,055
会議費	546	10,910
売上原価	0	1,045,355
旅費交通費	8,303	865,877
車両燃料費	3,186	31,864
通信費	57,057	565,601
荷造運賃	2,900	8,000
消耗品費	262,905	1,270,342
新聞図書費	5,542	33,919
修繕費	10,327	103,273
水道光熱費	50,196	501,957
リース料	16,080	160,800
地代家賃	373,139	3,731,340
減価償却費	52,702	527,017
保険料	26,335	263,350
租税公課	58,445	586,256
支払手数料	243,622	1,273,437
雑費	14,800	58,000
その他経費計	1,186,085	13,824,353
経常費用計	1,748,372	50,935,886
当期経常増減額	△ 240,642	12,565,902

財 産 目 録

特定非営利活動法人 ふうしすてむ
全事業所

(単位：円)
令和3年 3月31日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

現 金	134,583
普通 預金	15,809,277
伊予銀行 松山北支店	(11,993,400)
伊予銀行 城北支店	(3,809,929)
愛媛信用金庫 城東支店	(5,033)
愛媛銀行 中央通支店	(915)
郵貯 振替口座	360,523
現金・預金 計	16,304,383

(売上債権)

未 収 金	15,989,925
売上債権 計	15,989,925

(その他流動資産)

預け金	9,200
他会計貸付	24,121,914
その他流動資産 計	24,131,114

流動資産合計

56,425,422

【固定資産】

(有形固定資産)

建 物	3,790,575
建物付属設備	324,922
車両運搬具	1
什器 備品	708,869
有形固定資産 計	4,824,367

(投資その他の資産)

保証金, 敷金	564,000
投資その他の資産 計	564,000

固定資産合計

5,388,367

資産合計

61,813,789

《負債の部》

【流動負債】

未 払 金	3,855,049
預 り 金	60,221
他会計借入	24,121,914
未払消費税等	1,108,600

流動負債合計

29,145,784

負債合計

29,145,784

正味財産

32,668,005

監査報告書

令和3年5月12日、川崎理事長および田川理事の立会いにより、令和2年度における会計報告等について、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの監査を実施しました。

その状況を次のとおり報告します。

記

監査実施日 令和3年5月12日（水曜日）
場 所 松山市木屋町3丁目12-7 ふうしすてむ木屋町事務所
会 計 村上 正人
監 査 者 濱本 久美子
立 会 人 特定非営利活動法人 ふうしすてむ
理事長 川崎 壽洋
理事 田川 義雄

監査意見

- 1 提出された書類、計数はいずれも証票に合致し、正確に処理されていると認められた。
- 2 会計ならびに事業の執行は、良好と認められた。

以上

令和3年5月12日

監事 濱本 久美子



令和2年度 事業報告書

1. 研修事業

発達障がい児者向け研修 ダンボクラブパソコン講習
英会話教室

2. 委託・助成金事業

自治体や企業、各種団体等から WEB サイトの制作や更新業務を受託
自治体や企業、各種団体等から動画の撮影・編集業務を受託
自治体や企業、各種団体等から Zoom を使ったオンライン研修のサポートを受託
自治体や企業、各種団体等からその他 IT 関連業務を受託
令和2年度 ICT 導入モデル事業補助金で高性能ノート PC 等を購入

3. 講師派遣事業

道後ゆう 就労移行支援事業 PC 講習 講師派遣
翼学園 PC 講習 講師派遣

4. パソコンボランティア活動

コロナの影響で中止となった

5. 共同受注窓口 えひめICT チャレンジド事業組合関係

未就学児童向けの布マスクの作成
共同受注窓口の代表者会議(総会・理事会・定例会)
愛媛県からの委託業務 電子版い〜よグッズ(商品カタログ)の作成
共同受注窓口の研修会(工賃向上に向けての取り組み・先進事例紹介)
県庁職員と各圏域の共同受注窓口代表者等による連絡会議

6. 他団体との共同事業・参加

愛媛県中小企業家同友会
松山市人権啓発セミナー
障がいのある方たちによるプレゼン大会 in えひめ(オンラインで開催)
まつやま働き方改革シンポジウム 2021(オンラインで開催)
えひめ子どもチャレンジ支援機構「共に学ぶコミュニティ形成実践研究事業」
リユース PC 寄贈プログラム in 松山(オンラインで開催)

ひきこもり支援セミナー

愛媛県障害者技能大会推進会議

ねっと Work ジョイ関係機関等との連絡会議

全障テレネットの活動

NPO 法人パラワクの活動

多様な働き方改革(タハタプロジェクト)で障がい者雇用についての勉強会

松山市観光・国際交流課クリアモデル事業の報告会

ライフサポートここはうす 自閉症スペクトラム基礎講座&テーマトーク

その他各種障がいについての研修会に参加

7. 第18回 愛媛アビリンピック

ふうしすてむからの選手の出場はなかったが、表計算競技の課題の作成・
審査員として参加

8. ふうしすてむの事業

コロナの影響で集まってのイベントは自粛した

令和3年度収支予算書

特定非営利活動法人 ぼうしすてむ

【収入】

受取寄付金	10,000	
受取助成金	300,000	
事業収益	20,000,000	
訓練給付金	37,000,000	
その他収益	1,200,000	
正会員会費収入	80,000	
計		58,590,000

【支出】

給料手当(職員)	17,000,000	
給料手当(利用者)	14,000,000	
法定福利費(事業)	3,000,000	
福利厚生費(事業)	600,000	
通信費	800,000	
売上原価	1,300,000	
施設利用料	50,000	
利用者工賃	4,500,000	
荷造運賃	10,000	
水道光熱費	600,000	
旅費交通費(職員)	500,000	
旅費交通費(利用者)	500,000	
接待交際費	30,000	
会議費	30,000	
消耗品費	3,000,000	
新聞図書費	50,000	
修繕費	100,000	
地代家賃	3,500,000	
車両燃料費	50,000	
保険料	300,000	
租税公課	600,000	
外注費	3,300,000	
リース料	160,000	
支払手数料	1,300,000	
減価償却費	600,000	
雑費	70,000	
予備費	2,640,000	
計		58,590,000

令和3年度 特定非営利活動法人ふうしすてむ事業計画書

設立の主旨は障がい者にパソコンを使った活動と働く事を支援することです。今年度も引き続き、就労継続支援A型事業と就労継続支援B型事業の多機能型事業所としての事業展開を図ります。ボランティアの活動については障がいの特性に応じた支援機器の相談や個別のパソコン教室、福祉イベントへの参加などを行います。

コロナ禍で対面での活動が困難ではあるものの、昨年度に引き続き Zoom 等を活用してイベントやセミナー、講習会などを開催する予定です。

1. 就労継続支援A型・B型の事業の継続展開
利用者のレベルアップを図り自活できる収入を目指し、一般就労を希望している人には就職から定着までの支援を行う。
松山市のテレワーク発注奨励金、発注促進税制、障害者優先調達推進法などを活用して受注量を増やす
2. 共同受注窓口の事業拡大を目指す。
えひめ ICT チャレンジド事業組合の参加団体と協力のもと事業展開を図り、県内各地の共同受注の発展に協力する。
県下各圏域の共同受注窓口との連携を進め、受注増加・工賃向上を目指す。
全国のテレワークを推進している事業所や特例子会社、IT 関連企業などで構成されている障がいのある方の全国テレワーク推進ネットワーク（全障テレネット）で、イベントの開催、共同受注や情報交換、国への提言などを行う。
3. 研修事業
就労継続支援事業関係
従業員(支援員)の福祉関係の研修
利用者の技能レベルアップおよびビジネスマナー等の研修
受注増加が見込める仕事に特化した研修会の開催
アビリンピックの全国大会や世界大会に出場できる人材の育成
共同受注窓口に参加の団体向けの研修
4. 他団体や企業との共同事業の推進
研修や事業の共同開催
「障がいのある方によるプレゼン大会 in えひめ」の開催
5. ボランティア事業
個別のパソコン講習会の開催
発達障がい児向けのパソコン講習会を開催
県内のNPO、市民活動団体向けにリユースパソコン寄贈プログラムを実施
6. 広報事業
行政機関や他団体が実施するイベントに積極的に参加する
メーリングリストによる情報交換等を活発に行う
ホームページで活動報告やイベント告知などを行う
7. 会員交流事業
会員の親睦のため交流会などを開催する
8. その他、本法人の目的を達成するために必要な事業
他の障がい者施設や同じ目的で活動している団体との共同事業